⑵　当期において減損を認識した固定資産

ア　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の種類及び用途	場　　所	帳簿価額	減損損失累計額
土地			
伊東敷地	静岡県伊東市宇佐美洞ノ入3621番60	11,300,000円	4,540,000円

イ　減損の認識に至った経緯

減損の認識を行った固定資産については、閣議決定に基づき国庫納付が決定された資産であって、現状において使用を想定していない資産であることから、減損を認識し、減損損失累計額の測定を行いました。

ウ　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

資産区分	損益計算書に計上した金額	損益外減損損失相当額
土地	—円	4,540,000円

エ　回収可能サービス価額が、正味売却価額である場合には、その旨及び算定方法の概要

減損の対象とした資産は、使用の停止と閣議決定に基づく国庫納付を決定しましたので、回収可能サービス価額を正味売却価額とし、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として算定しております。

⑶　当期において減損の兆候が認められた固定資産

ア　使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

固定資産の種類及び用途	場　　所	帳簿価額
建物		
職員宿舎用分譲マンション建物	神奈川県横浜市港北区新横浜３丁目21番９	60,044,720円
土地		
職員宿舎用分譲マンション土地	神奈川県横浜市港北区新横浜３丁目21番９	47,594,096円

イ　使用しなくなる日

使用停止日は、決定しておりません。

ウ　使用しないという決定を行った経緯及び理由

閣議決定に基づき、売却後の国庫への納付が決定したため、減損の兆候有りとして注記を行っております。

エ　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用停止日が未定であり、償却資産については、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額は算定できません。

非償却資産（土地）の使用しなくなる日における帳簿価額は、上記アのとおりでありますが、回収可能サービス価額及び減損額の見込額は算定できません。

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	74,864,275,332円
定期預金	△ 72,072,280,000円
資金期末残高	2,791,995,332円

Ⅴ．有価証券関係

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	当事業年度（平成23年３月31日）		
	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	41,151,359,817	41,840,610,000	689,250,183
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,800,000,000	4,965,640,000	△ 1,834,360,000
合　　計	47,951,359,817	46,806,250,000	△ 1,145,109,817

２．満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
債券				
国債・地方債等	2,000,000,000	1,500,000,000	—	—
外国債券	—	—	—	5,000,000,000
その他	6,000,000,000	33,500,000,000	—	—
合　　計	8,000,000,000	35,000,000,000	—	5,000,000,000

３．当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

（単位：円）

区　　分	売却原価	売　却　額	売却損益	売却の理由
債券				
国債・地方債等	99,936,765	101,068,000	1,131,235	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）による不要資産の国庫返納のため
社債	6,449,861,369	6,531,299,000	81,437,631	
その他	10,522,970,018	10,668,226,000	145,255,982	
合　　計	17,072,768,152	17,300,593,000	227,824,848	